

上場会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス
 コード番号 9409 URL <http://www.tv-asahi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

平成27年5月8日
 上場取引所 東

(氏名) 早河 洋
 (氏名) 香山 敬三
 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 TEL 03-6406-1115

(百万円未満切捨)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	276,473	3.2	15,138	△14.7	16,712	△15.4	10,994	△5.9
26年3月期	267,928	5.6	17,748	32.3	19,751	25.7	11,678	29.3

(注) 包括利益 27年3月期 28,946百万円 (105.7%) 26年3月期 14,070百万円 (△12.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	101.47	—	3.9	4.5	5.5
26年3月期	116.28	—	4.5	5.8	6.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 363百万円 26年3月期 983百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	397,062	309,231	76.7	2,809.57
26年3月期	346,001	271,318	77.0	2,654.01

(参考) 自己資本 27年3月期 304,451百万円 26年3月期 266,565百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	21,296	△48,755	△3,795	35,862
26年3月期	14,506	△18,299	△3,244	47,581

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	3,017	25.8	1.1
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	3,255	29.6	1.1
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		41.3	

(注) 26年3月期 期末配当金20円00銭には、記念配当10円00銭が含まれております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	141,500	2.1	7,200	△2.1	8,200	△1.2	5,000	△17.8	46.14
通期	283,500	2.5	15,000	△0.9	17,000	1.7	10,500	△4.5	96.90

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社ビーエス朝日、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	108,529,000 株	26年3月期	100,600,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	166,679 株	26年3月期	161,097 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	108,356,589 株	26年3月期	100,438,909 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,183	—	3,354	—	4,478	—	3,472	—
26年3月期	226,841	4.2	12,170	41.2	14,695	38.3	9,221	45.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	32.00	—
26年3月期	91.66	—

(注)当社は、平成26年4月1日付にて認定放送持株会社体制へ移行いたしました。このため、当事業年度における経営成績は、前事業年度に比べて大きく変動しており、適切な前期比較が実施できないため、対前期増減率の記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	337,156	79.6	268,516	79.6	268,516	79.6	2,474.14	
26年3月期	329,201	73.3	241,183	73.3	241,183	73.3	2,397.45	

(参考) 自己資本 27年3月期 268,516百万円 26年3月期 241,183百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては【添付資料】P.4「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、平成27年5月8日(金)に当社ホームページに掲載いたします。
- ・当社は、平成27年5月13日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- ・当社は、平成26年4月1日付でその商号を「株式会社テレビ朝日」から「株式会社テレビ朝日ホールディングス」に変更しております。

[添付資料の目次]

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P. 7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
5. その他	P. 18
(1) 役員の変動	P. 18
平成27年3月期 決算短信補足資料	P. 19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の日本経済は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動などはありませんでしたが、企業部門に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いています。

広告業界におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量が、おおむね順調に推移したことから、前期を上回りました。

このような経済状況のなか、当社グループは、テレビ放送事業はもとより、音楽出版事業やその他事業においても収益確保に努め、当連結会計年度の売上高は2,764億7千3百万円（前期比+3.2%）となったものの、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が2,613億3千5百万円（同+4.5%）となりました結果、営業利益は151億3千8百万円（同△14.7%）となりました。また、経常利益は167億1千2百万円（同△15.4%）、当期純利益は109億9千4百万円（同△5.9%）となりました。

平成26年4月1日付の認定放送持株会社体制への移行を機に、報告セグメントの区分方法を見直した結果、当連結会計年度より、従来「その他事業」に区分しておりました連結子会社の株式会社テレビ朝日が行うCS事業を、「テレビ放送事業」に区分しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前期比については、変更後のセグメント区分に基づき算定しております。

①テレビ放送事業

当連結会計年度は、全日視聴率(6時～24時)7.1%、ゴールデンタイム(19時～22時)10.9%、プライムタイム(19時～23時)11.3%、プライム2(23時～25時)7.3%となり、全日・ゴールデンタイム・プライムタイムともに2位、プライム2は10年連続の1位を維持しております。

当連結会計年度は、期末期首、年末年始、スポーツ特番等の特別編成に加え、「ここがポイント!!池上彰解説塾」「林修の今でしょ!講座」「世界が驚いたニッポン!スゴ〜イデスネ!!視察団」など、改編ごとにレギュラー編成のベースアップに成功しました。

バラエティー番組では他にも、初開催の「テレビ朝日・六本木ヒルズ夏祭りSUMMER STATION」の期間中に放送した「とんねるずのスポーツ王は俺だ!!夏決戦スペシャル」や「真夏の無人島0円生活」も好評を博し、月～木曜23時台のネオバラエティーも堅調で、引き続き若い世代の高い支持を得ています。

連続ドラマでは、平成27年1月クール連続ドラマで第1位となる平均視聴率18.3%の「相棒」や、平成26年の連続ドラマで年間1位の快挙となった平均視聴率22.9%の木曜ドラマ「ドクターX～外科医・大門未知子～」などが安定した高視聴率を獲得しました。

スポーツでは、4大会連続での日本戦の中継となった「2014FIFAワールドカップブラジル 日本×コロンビア」が37.4%の高視聴率を獲得。フィギュアスケートでは「グランプリファイナル 男子ショート」が16.8%を記録するなど、高い注目を浴びました。

報道情報番組では、放送開始10周年を迎えた「報道ステーション」が年度平均視聴率12.4%を獲得しました。また、「スーパーJチャンネル」も歴代4位となる年度平均視聴率8.2%を獲得するなど、引き続き安定した結果を残しました。

正月三が日は、「相棒 元日スペシャル」を筆頭に「夢対決2015 とんねるずのスポーツ王は俺だ!!」「マツコ&有吉の怒り新党お正月スペシャル」などが高視聴率を獲得し、三が日平均では

ゴールデンタイム、プライムタイムともにトップとなり、プライムタイムは7年連続でトップを維持しております。

以上のような状況のなか、収益の拡大を図るため、積極的な営業活動を展開いたしました。

タイム収入は、景況感が順調に推移したことにともない、安定的な広告枠の確保を図る動きが見られました。レギュラー番組のセールスでは、「ここがポイント!!池上彰解説塾」、木曜ドラマなどを中心に、単価の上昇を達成したことで、増収となりました。また、単発番組につきましては、「2014FIFAワールドカップブラジル」「AFCアジアカップ 2015」などの大型スポーツ特番や、松本清張二夜連続ドラマスペシャル「坂道の家」「霧の旗」などで売上を確保いたしました。以上の結果、タイム収入合計は882億1百万円(前期比+0.3%)となりました。

スポット収入は、第3四半期までは、市況が好調に推移するなかで、単価の上昇を図ってセールスしたことなどから、増収となりました。しかし、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動などにより第4四半期が大幅な減収となり、通期では減収となりました。業種別では「薬品・医療用品」「趣味・スポーツ用品」「情報・通信」「化粧品・トイレットリー」など全21業種中、10業種が前期を上回る伸びとなりましたが、「飲料・嗜好品」「流通・小売業」「出版」「自動車・関連品」「食品」「金融・保険」などの市場規模の大きな業種で伸び悩みました。以上の結果、スポット収入は1,023億4千5百万円(同△1.1%)となりました。

また、株式会社ビーエス朝日のBS収入および株式会社シーエス・ワンテン、株式会社テレビ朝日のテレ朝チャンネル1・テレ朝チャンネル2などのCS収入をBS・CS収入としております。当連結会計年度につきましては、株式会社ビーエス朝日を連結子会社化した影響などにより、242億2百万円(同+135.1%)となりました。

番組販売収入は125億1百万円(同△2.5%)、その他収入は169億1千6百万円(同△7.3%)となりました。

以上の結果、テレビ放送事業の売上高は2,441億6千7百万円(同+4.9%)、営業費用は2,310億3千1百万円(同+6.1%)となりました結果、営業利益は131億3千6百万円(同△12.9%)となりました。

②音楽出版事業

前期に全国各地で開催した「ケツメイシ」および「湘南乃風」のコンサートツアーの反動減などにより、音楽出版事業の売上高は80億3千7百万円(前期比△31.8%)となりました。また、営業費用は71億6千6百万円(同△28.1%)となりました結果、営業利益は8億7千1百万円(同△52.1%)となりました。

③その他事業

出資映画事業は、「STAND BY ME ドラえもん」が興行収入83億8千万円の大ヒットとなり、出資映画の過去最高を記録するとともに、日本アカデミー賞最優秀アニメーション作品賞を受賞しました。また、「ドラえもん」「クレヨンしんちゃん」などの恒例作品も歴代上位の興行成績となり、「相棒-劇場版Ⅲ-」も好評を博しました。

イベント事業は、初の大型イベント「テレビ朝日・六本木ヒルズ夏祭り SUMMER STATION」を7月19日から37日間にわたって開催し、好評を博したほか、恒例の大型音楽イベント「テレビ朝日ドリームフェスティバル 2014」などを開催しました。また、「EX THEATER ROPPONGI」では、「ガムシャラ J's Party!!」の番組連動公演をはじめ

めとして、音楽、舞台、歌舞伎、試写会など様々なイベントが開催され、高い稼働率で堅調な運営を行っております。

ショッピング事業は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動により不振でしたが、より消費者のニーズにマッチした商材の投入を行い、回復の兆しを見せています。

DVD販売は、「ドクターX ～外科医・大門未知子～」 「相棒」 「アメトーーク」 「死神くん」 など様々なタイトルをリリースしました。商品化においては、地上波番組と連動した商品を開発・販売し、好評を博しました。さらに出版では、「モーニングバード！」内のコーナー「プロ技キッチン！」を書籍化したレシピブックなどが好調に販売部数を伸ばしています。

PC・携帯向けサービスは、他社の動画配信サービスに向けてアニメやドラマを積極的に展開したほか、専門性を持った動画・テキストコンテンツを展開するポータルサイトとして、新日本プロレスリング株式会社と共同で開始した「新日本プロレスワールド」や、ガールズコンテンツ情報サイト「L o G i R L」などを立ち上げ、順調に会員数や再生回数を伸ばしました。さらに、KDDI株式会社、株式会社朝日新聞社と共同で開発・提供しているニュースサービス「a uヘッドライン」は、デザインを一新するとともに、新規コンテンツを投入し、順調に訪問者数を伸ばしました。

機器販売・リースは、系列局に対して報道支援システムやライブラリシステム導入を実施するなど、好調に推移しました。

以上の結果、その他事業の売上高は355億7千万円（前期比+5.0%）、営業費用は344億4千8百万円（同+4.5%）となりました結果、営業利益は11億2千2百万円（同+22.2%）となりました。

（次期の見通し）

当社グループの売上高に大きな影響をおよぼすテレビ広告市場は、安定的に推移するものと想定されることから、テレビ広告収入拡大に向けた取り組みを行うほか、音楽出版事業、その他事業におきましても、収益拡大に継続的に注力いたします。

以上により、平成28年3月期の通期連結業績予想は、売上高2,835億円、営業利益150億円、経常利益170億円、親会社株主に帰属する当期純利益105億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債、純資産の状況]

流動資産は1,816億4千3百万円で、前連結会計年度末に比べ295億8千2百万円の増加となりました。これは、有価証券が257億4百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は2,154億1千9百万円で、前連結会計年度末に比べ214億7千8百万円の増加となりました。これは、時価の上昇などにより、投資有価証券が170億8千2百万円増加したことなどによります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ510億6千1百万円増加し、3,970億6千2百万円となりました。

流動負債は581億3千4百万円で、前連結会計年度末に比べ7億5千8百万円の増加となりました。これは、未払費用が21億1千1百万円、未払金が11億7千5百万円減少したものの、未払消費税等などの増加により「その他」が41億9千3百万円増加したことなどによります。

固定負債は296億9千6百万円で、前連結会計年度末に比べ123億9千万円の増加となりました。これは、繰延税金負債が98億1百万円増加したことなどによります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ131億4千8百万円増加し、878億3千1百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ379億1千2百万円増加し、3,092億3千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は76.7%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ117億1千9百万円減少し、358億6千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、212億9千6百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入額が67億9千万円増加いたしました。これは、法人税等の支払額が36億8千9百万円増加したものの、売上債権の増減額が64億4千3百万円、仕入債務の増減額が41億2千3百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、487億5千5百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が304億5千5百万円増加いたしました。これは、有価証券の償還による収入が246億円増加したものの、有価証券の取得による支出が489億2千5百万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億9千5百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が5億5千1百万円増加いたしました。増加の主な要因は、配当金の支払額が増加したことによります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

区分	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率 (%)	77.3	77.0	76.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.9	54.3	54.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。地上波・B S・C Sの放送事業者を完全子会社とする認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な成長を主眼においた安定的な普通配当に努めるとともに、記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主のみなさまへの還元を努めることを基本方針としております。

平成 27 年 3 月期の 1 株当たり期末配当金は 15 円とする予定であります。既に実施いたしました中間配当金 15 円と合わせて年間配当金は 1 株当たり 30 円となります。

また、平成 28 年 3 月期の 1 株当たり配当金につきましては、中間配当金 20 円、期末配当金 20 円、年間配当金 40 円 (配当性向(連結)41.3%)を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成 26 年 3 月期決算短信 (平成 26 年 4 月 30 日開示) により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.tv-asahihd.co.jp/contents/setnote/data/2014/20140430.pdf>

(東京証券取引所ウェブサイト (上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、急激なスピードで変化しております。スマートフォン、タブレット端末、スマートTVなどデバイスの高機能化が急速に進んでおり、ブロードバンドの普及によりコンテンツの流通路も多様化しております。

こうした環境変化のなか、「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」を目指すための基盤整備の一環として、当社は、平成26年4月に認定放送持株会社体制に移行しました。これにより、地上波放送・BS放送・CS放送という3つの放送波を一体的に運用できる体制が完成しました。

今後は、認定放送持株会社体制のもと、当社グループを取り巻く環境の変化に対応し、勝ち残っていくために、前経営計画で築いたよい流れを継続し、さらに発展させていくことが重要だと考えております。

そのため、平成26年度より、前経営計画の基本理念を引き継ぎ、テレビ朝日が開局60周年を迎える平成30年度までに、「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」になることを目指す経営計画「デジタル5ビジョン 2ndステージ」を推進しております。

具体的には平成26年度から平成30年度までの5ヶ年を「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」になるための成長期間と位置付け、「地上波のさらなる強化と3波一体編成により、コンテンツ価値を最大化」「新たな広告価値の創造により広告売上トップグループ入り」「インターネットとメディアシティを成長事業と位置付け、放送外事業を拡大」「グループ経営の効率化・競争力強化で強靱なホールディングス体制を確立」「グループの結束力強化とテレビ朝日グループのブランド確立」という5つの戦略目標を掲げております。また、定量目標として、平成30年度までに連結売上高3,000億円、連結営業利益200億円の実現を目指してまいります。

今後もテレビ放送事業者を傘下にもつ認定放送持株会社としての公共性や社会的責任を全うできるよう良質なコンテンツの提供に努めてまいりますとともに、引き続きさらなる成長と企業価値の拡大を目指し、ステークホルダーのみなさまのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,435	8,427
受取手形及び売掛金	71,488	71,927
有価証券	49,398	75,102
たな卸資産	9,204	8,953
繰延税金資産	1,988	705
その他	8,639	16,610
貸倒引当金	△93	△83
流動資産合計	152,061	181,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,887	27,896
機械装置及び運搬具（純額）	16,237	15,151
土地	38,509	38,539
その他（純額）	5,063	4,645
有形固定資産合計	88,698	86,233
無形固定資産		
ソフトウェア	6,132	7,560
その他	541	2,977
無形固定資産合計	6,674	10,538
投資その他の資産		
投資有価証券	86,479	103,562
退職給付に係る資産	916	-
繰延税金資産	2,337	7,067
その他	8,987	8,164
貸倒引当金	△152	△146
投資その他の資産合計	98,568	118,647
固定資産合計	193,940	215,419
資産合計	346,001	397,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,300	6,301
未払金	19,030	17,854
未払費用	24,937	22,826
未払法人税等	4,741	4,596
役員賞与引当金	65	61
その他	2,300	6,494
流動負債合計	57,376	58,134
固定負債		
繰延税金負債	-	9,801
役員退職慰労引当金	353	370
退職給付に係る負債	16,132	17,896
その他	819	1,628
固定負債合計	17,306	29,696
負債合計	74,683	87,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金	55,342	70,168
利益剰余金	167,895	173,323
自己株式	△326	△332
株主資本合計	259,553	279,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,127	21,505
繰延ヘッジ損益	1,635	3,762
為替換算調整勘定	△65	△1
退職給付に係る調整累計額	△1,685	△616
その他の包括利益累計額合計	7,011	24,649
少数株主持分	4,752	4,779
純資産合計	271,318	309,231
負債純資産合計	346,001	397,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	267,928	276,473
売上原価	187,440	196,729
売上総利益	80,487	79,743
販売費及び一般管理費	62,739	64,605
営業利益	17,748	15,138
営業外収益		
受取利息	154	165
受取配当金	763	876
持分法による投資利益	983	363
その他	431	1,067
営業外収益合計	2,334	2,473
営業外費用		
固定資産廃棄損	277	852
その他	53	46
営業外費用合計	331	899
経常利益	19,751	16,712
特別利益		
段階取得に係る差益	-	1,085
固定資産売却益	1,304	-
特別利益合計	1,304	1,085
特別損失		
投資有価証券売却損	79	115
投資有価証券評価損	953	169
送信所移転対策損失	904	-
特別損失合計	1,937	285
税金等調整前当期純利益	19,117	17,512
法人税、住民税及び事業税	7,436	6,065
法人税等調整額	△289	137
法人税等合計	7,146	6,203
少数株主損益調整前当期純利益	11,971	11,308
少数株主利益	292	314
当期純利益	11,678	10,994

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,971	11,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,359	14,329
繰延ヘッジ損益	608	2,127
為替換算調整勘定	81	64
退職給付に係る調整額	-	1,068
持分法適用会社に対する持分相当額	50	48
その他の包括利益合計	2,099	17,637
包括利益	14,070	28,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,777	28,632
少数株主に係る包括利益	292	313

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,642	55,342	159,234	△326	250,893
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	36,642	55,342	159,234	△326	250,893
当期変動額					
剰余金の配当			△3,017		△3,017
当期純利益			11,678		11,678
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,660	△0	8,660
当期末残高	36,642	55,342	167,895	△326	259,553

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,718	1,027	△147	—	6,598	4,478	261,969
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,718	1,027	△147	—	6,598	4,478	261,969
当期変動額							
剰余金の配当							△3,017
当期純利益							11,678
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,409	608	81	△1,685	413	274	688
当期変動額合計	1,409	608	81	△1,685	413	274	9,348
当期末残高	7,127	1,635	△65	△1,685	7,011	4,752	271,318

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,642	55,342	167,895	△326	259,553
会計方針の変更による累積的影響額			△1,926		△1,926
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,642	55,342	165,968	△326	257,626
当期変動額					
剰余金の配当			△3,639		△3,639
当期純利益			10,994		10,994
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		46	44
株式交換による増加		14,827		△52	14,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14,825	7,354	△5	22,174
当期末残高	36,642	70,168	173,323	△332	279,801

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,127	1,635	△65	△1,685	7,011	4,752	271,318
会計方針の変更による累積的影響額							△1,926
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,127	1,635	△65	△1,685	7,011	4,752	269,391
当期変動額							
剰余金の配当							△3,639
当期純利益							10,994
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							44
株式交換による増加							14,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,378	2,127	64	1,068	17,638	26	17,664
当期変動額合計	14,378	2,127	64	1,068	17,638	26	39,839
当期末残高	21,505	3,762	△1	△616	24,649	4,779	309,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,117	17,512
減価償却費	9,533	9,690
のれん償却額	66	353
固定資産売却損益 (△は益)	△1,304	-
固定資産廃棄損	277	852
投資有価証券売却損益 (△は益)	79	115
投資有価証券評価損益 (△は益)	953	169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97	△19
送信所移転対策引当金の増減額(△は減少)	△1,080	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,707	1,706
受取利息及び受取配当金	△918	△1,042
持分法による投資損益 (△は益)	△983	△363
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△1,085
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,347	2,096
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,653	425
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,363	△240
その他	2,835	△79
小計	19,823	30,091
利息及び配当金の受取額	1,043	1,225
法人税等の還付額	7	36
法人税等の支払額	△6,367	△10,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,506	21,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△12	487
有価証券の取得による支出	△44,000	△92,925
有価証券の償還による収入	37,000	61,600
信託受益権の取得による支出	-	△6,598
信託受益権の償還による収入	-	5,300
有形固定資産の取得による支出	△17,802	△5,376
有形固定資産の売却による収入	8,872	-
無形固定資産の取得による支出	△2,214	△3,663
投資有価証券の取得による支出	△148	△9,353
投資有価証券の償還による収入	-	2,000
その他	5	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,299	△48,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,017	△3,639
少数株主への配当金の支払額	△18	△18
その他	△207	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,244	△3,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,951	△31,189
現金及び現金同等物の期首残高	54,532	47,581
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	19,470
現金及び現金同等物の期末残高	47,581	35,862

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更等にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る資産が916百万円減少し、退職給付に係る負債が2,147百万円増加しております。また、投資その他の資産の繰延税金資産が1,136百万円増加し、利益剰余金が1,926百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益、セグメント情報および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「テレビ放送事業」「音楽出版事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テレビ放送事業」は、テレビ番組の制作および放送に係る事業であり、「音楽出版事業」は音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業であり、「その他事業」はテレビ番組を中心としたコンテンツから派生、テレビ放送と連携する事業であり、イベント事業、DVD販売、出資映画事業、ショッピング事業等を網羅的に展開しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

平成26年4月1日付の認定放送持株会社体制への移行を機に、報告セグメントの区分方法を見直した結果、当連結会計年度より、従来「その他事業」に区分しておりました連結子会社の株式会社テレビ朝日が行うCS事業を、「テレビ放送事業」に区分することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	230,293	11,459	26,175	267,928	—	267,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,513	327	7,710	10,552	△10,552	—
計	232,807	11,787	33,886	278,480	△10,552	267,928
セグメント利益	15,082	1,820	917	17,820	△72	17,748
セグメント資産	209,315	13,384	37,062	259,763	86,238	346,001
その他の項目						
減価償却費	8,304	136	1,092	9,533	—	9,533
持分法適用会社への投資額	8,905	—	4,492	13,398	—	13,398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,428	420	5,355	22,204	—	22,204

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△72百万円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 86,238百万円は全社資産 103,199百万円およびセグメント間債権債務消去△16,960百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	241,267	7,733	27,472	276,473	—	276,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,900	304	8,097	11,302	△11,302	—
計	244,167	8,037	35,570	287,776	△11,302	276,473
セグメント利益	13,136	871	1,122	15,130	7	15,138
セグメント資産	259,965	12,954	37,038	309,959	87,103	397,062
その他の項目						
減価償却費	8,360	163	1,166	9,690	—	9,690
持分法適用会社への投資額	1,194	—	4,738	5,932	—	5,932
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,670	52	543	9,266	—	9,266

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去△91百万円、当社における子会社からの収入1,928百万円および全社費用△1,828百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額87,103百万円は全社資産152,565百万円およびセグメント間債権債務消去△65,461百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕
1株当たり純資産額 2,654.01円	1株当たり純資産額 2,809.57円
1株当たり当期純利益金額 116.28円	1株当たり当期純利益金額 101.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕
当期純利益	11,678百万円	10,994百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	11,678百万円	10,994百万円
普通株式の期中平均株式数	100,438千株	108,356千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	271,318百万円	309,231百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,752百万円	4,779百万円
(うち少数株主持分)	(4,752百万円)	(4,779百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	266,565百万円	304,451百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	100,438千株	108,362千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年5月8日発表の「役員の変動等に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

平成27年3月期 決算短信補足資料

1. 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	前期比	
売上高	267,928	276,473	8,545	3.2%
タイム収入	87,950	88,201	251	0.3%
スポット収入	103,486	102,345	△ 1,141	△ 1.1%
番組販売収入	12,284	11,998	△ 286	△ 2.3%
BS・CS収入	10,290	24,079	13,788	134.0%
その他収入	16,281	14,643	△ 1,638	△ 10.1%
音楽出版収入	11,459	7,733	△ 3,725	△ 32.5%
その他事業収入	26,175	27,472	1,296	5.0%
営業費用	250,180	261,335	11,155	4.5%
営業利益	17,748	15,138	△ 2,610	△ 14.7%
売上高営業利益率	6.6%	5.5%	△ 1.1%	
営業外収益	2,334	2,473	139	6.0%
(うち持分法による投資利益)	(983)	(363)	(△ 619)	(△ 63.0%)
営業外費用	331	899	568	171.6%
経常利益	19,751	16,712	△ 3,039	△ 15.4%
売上高経常利益率	7.4%	6.0%	△ 1.4%	
特別利益	1,304	1,085	△ 219	△ 16.8%
(うち段階取得に係る差益)	(—)	(1,085)	(1,085)	(—)
(うち固定資産売却益)	(1,304)	(—)	(△ 1,304)	(—)
特別損失	1,937	285	△ 1,652	△ 85.3%
(うち投資有価証券売却損)	(79)	(115)	(36)	(45.6%)
(うち投資有価証券評価損)	(953)	(169)	(△ 784)	(△ 82.2%)
(うち送信所移転対策損失)	(904)	(—)	(△ 904)	(—)
税金等調整前当期純利益	19,117	17,512	△ 1,605	△ 8.4%
法人税、住民税及び事業税	7,436	6,065	△ 1,371	△ 18.4%
法人税等調整額	△ 289	137	427	—
法人税等合計	7,146	6,203	△ 943	△ 13.2%
少数株主損益調整前当期純利益	11,971	11,308	△ 662	△ 5.5%
少数株主利益	292	314	21	7.4%
当期純利益	11,678	10,994	△ 683	△ 5.9%

2. セグメント情報

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	前期比	
テレビ放送事業				
売上高	232,807	244,167	11,360	4.9%
タイム収入	87,950	88,201	251	0.3%
スポット収入	103,486	102,345	△ 1,141	△ 1.1%
番組販売収入	12,819	12,501	△ 317	△ 2.5%
BS・CS収入	10,293	24,202	13,908	135.1%
その他収入	18,257	16,916	△ 1,341	△ 7.3%
営業費用	217,725	231,031	13,306	6.1%
営業利益	15,082	13,136	△ 1,945	△ 12.9%
音楽出版事業				
売上高	11,787	8,037	△ 3,749	△ 31.8%
営業費用	9,966	7,166	△ 2,799	△ 28.1%
営業利益	1,820	871	△ 949	△ 52.1%
その他事業				
売上高	33,886	35,570	1,684	5.0%
営業費用	32,968	34,448	1,479	4.5%
営業利益	917	1,122	204	22.2%
調整額				
売上高	△ 10,552	△ 11,302	△ 750	7.1%
営業費用	△ 10,479	△ 11,310	△ 830	7.9%
営業利益	△ 72	7	80	—
合 計				
売上高	267,928	276,473	8,545	3.2%
営業費用	250,180	261,335	11,155	4.5%
営業利益	17,748	15,138	△ 2,610	△ 14.7%

「その他事業」セグメント 売上高の明細

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	前期比	
ショッピング事業収入	8,762	7,069	△ 1,693	△ 19.3%
インターネット収入	4,832	5,206	373	7.7%
イベント事業収入	4,160	5,084	923	22.2%
機器販売・リース料収入	3,379	3,884	504	14.9%
出資映画事業収入	2,431	3,727	1,295	53.3%
DVD販売収入	2,566	2,551	△ 15	△ 0.6%
その他	7,751	8,047	295	3.8%
合 計	33,886	35,570	1,684	5.0%

3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	前期末比	
			金額	比率
(資産の部)				
流動資産	152,061	181,643	29,582	19.5%
固定資産	193,940	215,419	21,478	11.1%
有形固定資産	88,698	86,233	△ 2,465	△ 2.8%
無形固定資産	6,674	10,538	3,864	57.9%
投資その他の資産	98,568	118,647	20,079	20.4%
資産合計	346,001	397,062	51,061	14.8%
(負債の部)				
流動負債	57,376	58,134	758	1.3%
固定負債	17,306	29,696	12,390	71.6%
負債合計	74,683	87,831	13,148	17.6%
(純資産の部)				
株主資本	259,553	279,801	20,247	7.8%
その他の包括利益累計額	7,011	24,649	17,638	251.6%
少数株主持分	4,752	4,779	26	0.6%
純資産合計	271,318	309,231	37,912	14.0%
負債純資産合計	346,001	397,062	51,061	14.8%

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	前期比	
			金額	比率
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,506	21,296	6,790	46.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,299	△ 48,755	△ 30,455	166.4%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,244	△ 3,795	△ 551	17.0%
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	64	△ 21	△ 25.4%
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△ 6,951	△ 31,189	△ 24,238	348.7%
現金及び現金同等物の期首残高	54,532	47,581	△ 6,951	△ 12.7%
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	19,470	19,470	—
現金及び現金同等物の期末残高	47,581	35,862	△ 11,719	△ 24.6%

5. 次期の見通し

連 結

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前期比
売上高	141,500	2.1%	283,500	2.5%
営業利益	7,200	△ 2.1%	15,000	△ 0.9%
経常利益	8,200	△ 1.2%	17,000	1.7%
当期純利益	5,000	△ 17.8%	10,500	△ 4.5%